



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社
コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒木 徹
(氏名) 田島 順一
TEL 027-251-1551
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,617	△7.9	△198	—	△210	—	2,071	—
22年3月期	27,809	△23.7	△550	—	△596	—	△665	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,071百万円 (—%) 22年3月期 △664百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.70	—	36.2	△1.2	△0.8
22年3月期	△8.57	—	△13.2	△2.9	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,230	6,759	37.1	87.15
22年3月期	17,135	4,687	27.4	60.44

(参考) 自己資本 23年3月期 6,759百万円 22年3月期 4,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,999	△32	△907	4,612
22年3月期	822	0	△2,009	3,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	9.1	△240	—	△240	—	△250	—	△3.22
通期	29,000	13.2	200	—	180	—	150	△92.8	1.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、(添付資料)13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	77,606,166 株	22年3月期	77,606,166 株
② 期末自己株式数	23年3月期	46,809 株	22年3月期	40,550 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	77,563,403 株	22年3月期	77,569,267 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
23年3月期	22,786	△3.4	△301	—	△249	—	2,045	—	
22年3月期	23,594	△26.8	△695	—	△677	—	△733	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	26.37	—
22年3月期	△9.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	17,030	6,238	36.6	80.43
22年3月期	15,857	4,192	26.4	54.05

(参考) 自己資本 23年3月期 6,238百万円 22年3月期 4,192百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	5.0	△210	—	△200	—	△210	—	△2.71
通期	25,000	9.7	180	—	180	—	170	△91.7	2.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
(5) 重要な会計方針	25
(6) 重要な会計方針の変更	25
(7) 追加情報	25
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出の拡大や政府の経済政策効果で景気の持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向の長期化が続く中で、3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行きの影響は見通せない状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資の縮減継続や民間設備投資の抑制により、受注競争は一層激化し、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、直面する厳しい事業環境を乗り越えるべく、「中期経営計画」の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は受注高242億1千3百万円（前期比17.5%増）、売上高は256億1千7百万円（前期比7.9%減）、繰越高は120億2千5百万円（前期比10.5%減）となりました。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮や一般管理費の削減努力は継続して行っているものの、受注価格競争による工事採算の悪化等により、営業損失は1億9千8百万円、経常損失は2億1千万円となりました。

当期純損益につきましては、当社及び一部の連結子会社が加入する佐田建設厚生年金基金が、平成23年3月25日付で厚生労働省より解散認可を受けたことによる、退職給付制度終了益22億8千9百万円を特別利益に計上したこと等により、20億7千1百万円の当期純利益となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木工事71億3千8百万円（前期比3.9%減）、建築工事140億9千3百万円（前期比36.3%増）、合計212億3千1百万円（前期比19.5%増）となりました。また、受注高の工事別比率は、土木工事33.6%、建築工事66.4%であり、発注者別比率では、官公庁工事38.8%、民間工事61.2%であります。

売上高は、土木工事82億6千万円（前期比23.8%減）、建築工事145億2千6百万円（前期比13.9%増）、合計227億8千6百万円（前期比3.4%減）となりました。また、売上高の工事別比率は、土木工事36.3%、建築工事63.7%であり、発注者別比率では、官公庁工事49.7%、民間工事50.3%であります。

繰越高は、土木工事45億6千3百万円（前期比19.7%減）、建築工事67億8千万円（前期比6.0%減）、合計113億4千4百万円（前期比12.1%減）となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木工事40.2%、建築工事59.8%であり、発注者別比率では、官公庁工事45.1%、民間工事54.9%であります。

営業損益につきましては、工事原価の圧縮や一般管理費の削減努力を行っているものの、引き続き受注価格競争等により、3億1百万円の営業損失となりました。当期純損益につきましては、厚生年金基金の解散に伴う退職給付制度終了益22億8千9百万円を特別利益に計上したこと等により、20億4千5百万円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢は依然として厳しく、金融資本市場の変動や資源価格の上昇、また東日本大震災により企業の事業活動に影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きに不透明感が強まるものと予測されます。

建設業界におきましては、復興に向けて公共事業を中心に資本投資が増加することが予想されますが、民間設備投資意欲の減退による抑制姿勢が強まることなどにより、今後も厳しい受注環境が続くものと予測されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境に打ち勝ち、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、技術と品質の強化を推進するとともに、顧客の更なる満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」の施策を継続してまいります。

なお、連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期連結累計期間		
	24/3期	23/3月期	増減率 (%)	24/3期	23/3期	増減率 (%)
売上高	29,000	25,617	13.2	9,700	8,888	9.1
営業利益	200	△198	—	△240	△340	—
経常利益	180	△210	—	△240	△339	—
当期（四半期）純利益	150	2,071	△92.8	△250	△330	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	1.93	26.70	—	△3.22	△4.26	—
受注高	29,000	24,213	19.8	14,300	13,758	3.9

[個別業績予想]

(単位：百万円)

	通 期			第2四半期累計期間		
	24/3期	23/3月期	増減率 (%)	24/3期	23/3期	増減率 (%)
売上高	25,000	22,786	9.7	8,100	7,713	5.0
営業利益	180	△301	—	△210	△343	—
経常利益	180	△249	—	△200	△290	—
当期（四半期）純利益	170	2,045	△91.7	△210	△283	—
1株当たり当期 （四半期）純利益（円）	2.19	26.37	—	△2.71	△3.65	—
受注高	25,000	21,231	17.8	12,400	12,287	0.9

(注) 1株当たり当期（四半期）純利益については、平成23年3月31日現在の発行済株式数（77,606,166株）にて算出している。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し46億1千2百万円（前期比29.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は19億9千9百万円となりました。

収入の主な内訳は、未成工事支出金の減少9億5千6百万円及び仕入債務の増加20億6千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加10億9千8百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は3千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は9億7百万円となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.0	20.1	22.1	27.4	37.1
時価ベースの自己資本比率	33.4	16.9	10.9	16.7	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	—	—	2.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.4	—	—	17.9	52.8

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ欄の—表示については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計数を記載していない。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営環境の変化に十分対処し得る財務体質を内部留保により図りながら、株主の皆様に対し安定配当を行うと共に、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案して引続き無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても無配とさせていただく予定です。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ◇ 建設事業に特化し、豊かな地域社会の実現に貢献する。
- ◇ 公明公正を旨として経営する。
- ◇ 企業改革を持続的に実行する。

を経営理念とし、建設事業を通じて企業価値の向上を図ると共に、安全性に配慮して、技術と創意工夫をもって顧客ニーズに応え、地域の基幹産業としての役割を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題等

当社グループは直面する厳しい事業環境を乗り越えるべく、事業規模、受注・購買・施工の各プロセスの見直しを織り込んだ「中期経営計画(2010～2012)」(平成22年3月23日公表)の確実な遂行に最大限の努力を継続してまいりますとともに、技術と品質の強化を推進し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指してまいります。

＊過年度の決算短信等の開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satakensetsu.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,632	4,692
受取手形	101	308
完成工事未収入金	6,587	7,477
未成工事支出金	970	14
材料貯蔵品	102	107
未収入金	350	750
未収消費税等	439	—
その他	26	45
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	12,191	13,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,098	4,099
減価償却累計額	△2,537	△2,612
建物及び構築物（純額）	1,560	1,486
機械装置及び運搬具	382	364
減価償却累計額	△301	△308
機械装置及び運搬具（純額）	80	56
工具、器具及び備品	302	302
減価償却累計額	△240	△254
工具、器具及び備品（純額）	62	48
土地	2,847	2,847
その他	39	59
減価償却累計額	△5	△14
その他（純額）	33	45
有形固定資産	4,585	4,484
無形固定資産		
ソフトウェア	12	7
電話加入権	31	31
無形固定資産	43	39
投資その他の資産		
投資有価証券	249	253
破産更生債権等	6,650	1,655
その他	66	67
貸倒引当金	△6,650	△1,655
投資その他の資産	315	320
固定資産合計	4,944	4,844
資産合計	17,135	18,230

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,599	2,654
工事未払金	3,275	4,145
短期借入金	1,857	1,118
未払金	357	503
未成工事受入金	837	892
未払消費税等	—	22
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	68	56
工事損失引当金	226	—
債務保証損失引当金	149	143
事業構造改善引当金	30	—
その他	120	110
流動負債合計	8,526	9,650
固定負債		
長期借入金	240	80
長期末払金	—	975
繰延税金負債	48	49
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	3,009	84
その他	34	42
固定負債合計	3,921	1,820
負債合計	12,447	11,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	△60	2,010
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,870	5,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
その他の包括利益累計額合計	817	818
純資産合計	4,687	6,759
負債純資産合計	17,135	18,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	27,809	25,617
売上原価		
完成工事原価	26,766	24,442
売上総利益		
完成工事総利益	1,043	1,175
販売費及び一般管理費	1,593	1,374
営業損失 (△)	△550	△198
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
保険配当金	—	3
還付加算金	—	7
その他	12	9
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	48	32
支払手数料	7	1
手形売却損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	62	34
経常損失 (△)	△596	△210
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	2,289
貸倒引当金戻入額	28	23
債務保証損失引当金戻入額	2	3
事業構造改善引当金戻入額	—	3
特別利益合計	33	2,320
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	1	—
和解金	33	—
事業構造改善引当金繰入額	30	—
特別損失合計	65	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△628	2,108
法人税、住民税及び事業税	37	37
法人税等合計	37	37
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,071
少数株主損失 (△)	△0	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△665	2,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
その他の包括利益合計	—	0
包括利益	—	2,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
前期末残高	2,048	2,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,048	2,048
利益剰余金		
前期末残高	604	△60
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△665	2,071
当期変動額合計	△665	2,071
当期末残高	△60	2,010
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	4,535	3,870
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△665	2,071
当期変動額合計	△665	2,070
当期末残高	3,870	5,941

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817	817
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	817	818
少数株主持分		
前期末残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	5,358	4,687
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△665	2,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	0
当期変動額合計	△670	2,071
当期末残高	4,687	6,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△628	2,108
減価償却費	153	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△5,003
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△226
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	30	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	708	△2,925
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	25	4,994
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	48	32
売上債権の増減額 (△は増加)	5,055	△1,098
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	906	956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,311	2,069
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,224	54
その他	△858	1,036
小計	902	2,081
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△37	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	20	—
有形固定資産の取得による支出	△33	△29
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,843	△738
長期借入金の返済による支出	△160	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,009	△907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,739	3,552
現金及び現金同等物の期末残高	3,552	4,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準等」

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

(8) 追加情報

「退職給付引当金について」

当社は、平成23年3月25日に厚生労働大臣から、「佐田建設厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。

厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散による利益2,289百万円を「退職給付制度終了益」として、特別利益に計上している。

また、厚生年金基金の解散に伴い、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度に移行した。

「包括利益の表示に関する会計基準」

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務			
①担保に供している資産		前連結会計年度	当連結会計年度
	建 物	1,409 百万円	1,346 百万円
	土 地	2,693 百万円	2,693 百万円
	合 計	4,103 百万円	4,039 百万円
②担保に係る債務		前連結会計年度	当連結会計年度
	短期借入金	697 百万円	一百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度	当連結会計年度
	3,085 百万円	3,189 百万円

(3) 保証債務		
下記の会社等の銀行借入金について保証している。 医療法人北関東循環器病院、市川 秀一	前連結会計年度	当連結会計年度
	169 百万円	160 百万円

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。		
(株)タカラレーベン	一百万円	166 百万円
合 計	169 百万円	327 百万円

(4) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		
①再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		
②再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前連結会計年度	当連結会計年度
	△749百万円	△796百万円

(5) 受取手形割引高	前連結会計年度	当連結会計年度
	172 百万円	一百万円

(6) 受取手形裏書譲渡高	前連結会計年度	当連結会計年度
	7 百万円	2 百万円

[連結損益計算書関係]

(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当	621 百万円	536 百万円
退職給付費用	216 百万円	167 百万円
減価償却費	107 百万円	99 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,331	5,219	—	40,550

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加5,219株である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,550	6,259	—	46,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加6,259株である。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	3,632百万円	4,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80百万円	△80百万円
現金及び現金同等物	3,552百万円	4,612百万円

[セグメント情報等]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業の種類別セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(所在地別セグメント情報)

重要な在外支店及び在外連結子会社がないため、記載していない。

(海外売上高)

海外売上高がないため、記載していない。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした土木・建築別のセグメントから構成されており、「土木関連」及び「建築関連」の2つを報告セグメントとしている。

「土木関連」は、土木工事全般及びアスファルト合材等の販売をしている。「建築関連」は建築工事全般をしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,830	15,979	27,809	27,809
計	11,830	15,979	27,809	27,809
セグメント利益	354	688	1,043	1,043

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
 2. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	土木関連	建築関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,069	16,548	25,617	25,617
計	9,069	16,548	25,617	25,617
セグメント利益	485	689	1,175	1,175

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っていない。
 2. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していない。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

[1株当たり情報]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	60円44銭	87円15銭
1株当たり当期純利益	△8円57銭	26円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,687百万円	6,759百万円
普通株式に係る純資産額	4,687百万円	6,759百万円
差額の主な内訳 (少数株主持分)	—百万円	—百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	40千株	46千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,565千株	77,559千株

1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	△665百万円	2,071百万円
普通株式に係る当期純利益	△665百万円	2,071百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	77,569千株	77,563千株

[重要な後発事象]

該当事項はない。

[開示の省略]

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,676	3,886
受取手形	43	236
完成工事未収入金	6,002	6,801
未成工事支出金	965	16
材料貯蔵品	17	19
前払費用	14	14
未収入金	346	773
未収消費税等	447	—
その他	9	33
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	10,518	11,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,833	3,833
減価償却累計額	△2,346	△2,412
建物（純額）	1,486	1,420
構築物	161	162
減価償却累計額	△117	△124
構築物（純額）	43	37
機械及び装置	221	221
減価償却累計額	△163	△182
機械及び装置（純額）	57	39
車両運搬具	99	80
減価償却累計額	△89	△71
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	214	214
減価償却累計額	△171	△174
工具、器具及び備品（純額）	43	40
土地	2,693	2,693
その他	6	19
減価償却累計額	△0	△3
その他（純額）	5	16
有形固定資産	4,339	4,256
無形固定資産		
ソフトウェア	12	7
電話加入権	29	29
無形固定資産	41	37

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247	251
関係会社株式	657	657
破産更生債権等	6,620	1,627
長期前払費用	12	10
その他	40	42
貸倒引当金	△6,620	△1,627
投資その他の資産	957	962
固定資産合計	5,339	5,256
資産合計	15,857	17,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,560	2,577
工事未払金	2,829	3,844
短期借入金	1,857	1,118
未払金	284	438
未払費用	48	43
未払法人税等	23	12
未成工事受入金	826	882
未払消費税等	—	16
預り金	9	4
完成工事補償引当金	2	1
賞与引当金	41	36
工事損失引当金	226	—
債務保証損失引当金	149	143
事業構造改善引当金	30	—
その他	7	14
流動負債合計	7,898	9,134
固定負債		
長期借入金	240	80
長期末払金	—	975
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,932	—
その他	5	12
固定負債合計	3,766	1,658
負債合計	11,664	10,792

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△513	1,531
利益剰余金合計	△513	1,531
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,374	5,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	817	818
純資産合計	4,192	6,238
負債純資産合計	15,857	17,030

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	23,594	22,786
売上原価		
完成工事原価	23,062	22,063
売上総利益		
完成工事総利益	531	723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40	32
従業員給料手当	448	375
退職給付費用	206	158
法定福利費	47	41
福利厚生費	32	26
修繕維持費	12	15
事務用品費	26	24
通信交通費	41	43
動力用水光熱費	41	43
広告宣伝費	0	1
貸倒引当金繰入額	1	1
交際費	3	3
寄付金	0	1
地代家賃	39	39
減価償却費	83	82
租税公課	53	43
保険料	12	—
雑費	132	90
販売費及び一般管理費合計	1,227	1,025
営業損失 (△)	△695	△301
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	47	43
不動産賃貸料	22	24
還付加算金	—	7
雑収入	8	8
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	46	31
手形売却損	6	—
支払手数料	7	1
雑支出	0	0
営業外費用合計	61	32
経常損失 (△)	△677	△249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	2,289
貸倒引当金戻入額	17	10
債務保証損失引当金戻入額	2	3
事業構造改善引当金戻入額	—	3
特別利益合計	20	2,307
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
和解金	33	—
事業構造改善引当金繰入額	30	—
特別損失合計	64	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△721	2,057
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等合計	11	12
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733	2,045

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,886	1,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,940	1,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,940	1,940
その他資本剰余金		
前期末残高	65	65
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65	65
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	219	△513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733	2,045
当期変動額合計	△733	2,045
当期末残高	△513	1,531
利益剰余金合計		
前期末残高	219	△513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733	2,045
当期変動額合計	△733	2,045
当期末残高	△513	1,531
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,108	3,374
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733	2,045
当期変動額合計	△733	2,044
当期末残高	3,374	5,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817	817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	817	817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	817	818
純資産合計		
前期末残高	4,925	4,192
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△733	2,045
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	△732	2,045
当期末残高	4,192	6,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準等」

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

(7) 追加情報

「退職給付引当金について」

当社は、平成23年3月25日に厚生労働大臣から「佐田建設厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。

厚生年金基金の解散による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っている。

なお、この解散による利益2,289百万円を「退職給付制度終了益」として、特別利益に計上している。

また、厚生年金基金の解散に伴い、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、平成23年4月1日付で確定拠出年金制度に移行した。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務			
①担保に供している資産		前事業年度	当事業年度
建 物		1,409 百万円	1,346 百万円
土 地		2,693 百万円	2,693 百万円
合 計		4,103 百万円	4,039 百万円
②担保に係る債務		前事業年度	当事業年度
短期借入金		697 百万円	－百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	前事業年度	当事業年度
	2,889 百万円	2,968 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	42 百万円	131 百万円
短期金銭債務	111 百万円	235 百万円

(4) 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について保証している。		
医療法人北関東循環器病院、市川 秀一	前事業年度	当事業年度
	169 百万円	160 百万円
下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。		
(株)タカラレーベン	－百万円	166 百万円
合 計	169 百万円	327 百万円

(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。		
①再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。		
②再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	前事業年度	当事業年度
	△749百万円	△796百万円

(6) 受取手形割引高	前事業年度	当事業年度
	172 百万円	－百万円

[損益計算書関係]

(1) 関係会社との取引高		前事業年度	当事業年度
①営業取引による取引高	売上高	150 百万円	112 百万円
	仕入高	715 百万円	813 百万円
②営業取引以外の取引による取引高		67 百万円	64 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	35,331	5,219	—	40,550

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加5,219株である。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,550	6,259	—	46,809

(変動事由の概要) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6,259株である。

[1株当たり情報]

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	54円05銭	80円43銭
1株当たり当期純利益	△9円45銭	26円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 2. 算定上の基礎

1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,192百万円	6,238百万円
普通株式に係る純資産額	4,192百万円	6,238百万円
差額の主な内訳	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	77,606千株	77,606千株
普通株式の自己株式数	40千株	46千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	77,565千株	77,559千株

1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	△733百万円	2,045百万円
普通株式に係る当期純利益	△733百万円	2,045百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	77,569千株	77,563千株

[重要な後発事象]

該当事項はない。

[開示の省略]

リース取引、有価証券、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結受注高・完成高・繰越高

項 目		前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	増 減 金 額	対 前 期 比
		金 額	金 額		
建設事業	受 注 高	百万円 20,608	百万円 24,213	百万円 3,604	% 17.5
	完 成 高	27,809	25,617	△ 2,191	△ 7.9
	繰 越 高	13,430	12,025	△ 1,404	△ 10.5

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目		前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	土 木 工 事	百万円 7,428	% 41.8	百万円 7,138	% 33.6
	建 築 工 事	10,342	58.2	14,093	66.4
	合 計	17,770	100.0	21,231	100.0

項 目		前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	増 減 金 額	対 前 期 比
		金 額	金 額		
完成高	土 木 工 事	百万円 10,835	百万円 8,260	百万円 △ 2,575	% △ 23.8
	建 築 工 事	12,758	14,526	1,767	13.9
	合 計	23,594	22,786	△ 807	△ 3.4

項 目		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
繰越高	土 木 工 事	百万円 5,685	% 44.1	百万円 4,563	% 40.2
	建 築 工 事	7,213	55.9	6,780	59.8
	合 計	12,899	100.0	11,344	100.0

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前事業年度			当事業年度			増 減 金 額	対前期比
			自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日			自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日				
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
受注工事高	土 木	官 公 庁	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
		民 間	6,175	83.1		5,595	78.4		△ 579	△ 9.4
		計	1,253	16.9		1,542	21.6		289	23.1
	建 築	官 公 庁	7,428	100.0	41.8	7,138	100.0	33.6	△ 290	△ 3.9
		民 間	3,809	36.8		2,640	18.7		△ 1,169	△ 30.7
		計	6,532	63.2		11,452	81.3		4,920	75.3
	計	官 公 庁	10,342	100.0	58.2	14,093	100.0	66.4	3,751	36.3
		民 間	9,984	56.2		8,236	38.8		△ 1,748	△ 17.5
		計	7,785	43.8		12,995	61.2		5,209	66.9
完成工事高	土 木	官 公 庁	17,770	100.0	100.0	21,231	100.0	100.0	3,460	19.5
		民 間	8,774	81.0		7,056	85.4		△ 1,717	△ 19.6
		計	2,061	19.0		1,203	14.6		△ 857	△ 41.6
	建 築	官 公 庁	10,835	100.0	45.9	8,260	100.0	36.3	△ 2,575	△ 23.8
		民 間	3,990	31.3		4,272	29.4		281	7.1
		計	8,768	68.7		10,253	70.6		1,485	16.9
	計	官 公 庁	12,758	100.0	54.1	14,526	100.0	63.7	1,767	13.9
		民 間	12,764	54.1		11,329	49.7		△ 1,435	△ 11.2
		計	10,829	45.9		11,457	50.3		627	5.8
繰越工事高	土 木	官 公 庁	23,594	100.0	100.0	22,786	100.0	100.0	△ 807	△ 3.4
		民 間	5,633	99.1		4,172	91.4		△ 1,461	△ 25.9
		計	51	0.9		390	8.6		339	661.9
	建 築	官 公 庁	5,685	100.0	44.1	4,563	100.0	40.2	△ 1,121	△ 19.7
		民 間	2,576	35.7		944	13.9		△ 1,631	△ 63.3
		計	4,637	64.3		5,836	86.1		1,198	25.9
	計	官 公 庁	7,213	100.0	55.9	6,780	100.0	59.8	△ 433	△ 6.0
		民 間	8,210	63.7		5,117	45.1		△ 3,093	△ 37.7
		計	4,688	36.3		6,226	54.9		1,538	32.8
			12,899	100.0	100.0	11,344	100.0	100.0	△ 1,554	△ 12.1

(2) 役員の異動

(取締役)

役職の異動 (平成23年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
取締役副社長 兼 建築本部長	水出 潔	取締役 建築本部長

(監査役)

該当事項はありません。

(執行役員)

新任執行役員候補者 (平成23年6月29日就任予定)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行	土木本部統括部長
執行役員 営業本部本店営業部長	佐々木 和彦	営業本部本店営業部長

【ご参考】

平成23年6月29日開催予定の定時株主総会日以降の体制

(取締役)

役 名 ・ 職 名	氏 名
代表取締役社長	荒木 徹
取締役副社長 兼 建築本部長	水出 潔
取締役 土木本部長	大沢 智
取締役 営業本部長	黒岩 典之
取締役 本店長	多田 満之
取締役 東京支店長	楯 登
取締役 栃木支店長	山本 次男
取締役 (社外)	石田 弘義
取締役 (社外)	林 章

(監査役)

役 名 ・ 職 名	氏 名
監査役 (常勤)	神山 明
監査役	関口 卓男
監査役 (社外)	丸山 和貴
監査役 (社外)	櫻井 則彦

(執行役員)

役 名 ・ 職 名	氏 名
常務執行役員 管理本部長	田島 順一
常務執行役員 リニューアル本部長 兼建築本部統括部長	富澤 眞
執行役員 土木本部技術部長	皆川 隆志
執行役員 さいたま支店長	菱沼 淳
執行役員 建築本部首都圏建築部長	柳下 憲司
執行役員 建築本部技術部長	真下 孝一
執行役員 土木本部統括部長	竹内 儀行
執行役員 営業本部本店営業部長	佐々木 和彦